

Nikkei日本製造業PMI®

雇用増の勢い、過去11年で最大に

主な動向

- 主要指数PMI、堅調な業況改善を示す
- 雇用が過去11年の最大幅で増加
- 製品価格、比較的大幅な上昇が続く

データ収集期間 2月12日～21日

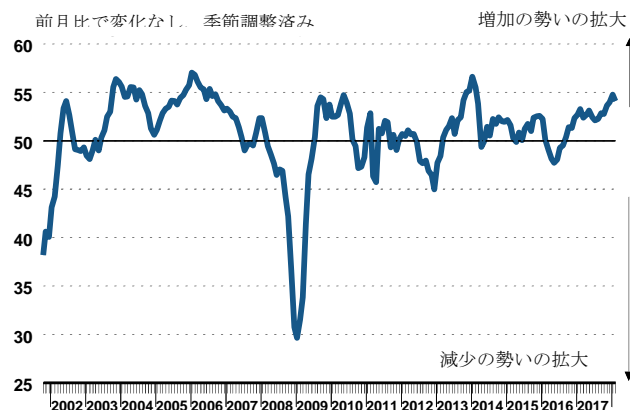
日本の製造業の業況は2月も引き続き改善した。業況改善はこれで18ヶ月連続である。製造業全体で新規受注が増加し、生産高の堅調な伸びを支えた。また雇用も過去11年の最大幅で増加した。しかし品不足と納期の長期化のため、企業は原材料の入手に困難をみた。一方、受注残は増加し、企業は在庫の活用でこれに対応した。購買コストは2月も急上昇し、企業の製品値上げを促した。製品価格の伸びは比較的大幅だった。

主要指数のNikkei日本製造業購買担当者指数™ (PMI)®（製造業の業況を単一の数値で表す複合指標）は、1月の54.8からやや下落して2月は54.1となった。これと並んで日本の製造業の景況感も堅調に改善したが、勢いは前月を下回った。

生産高は2月も引き続き増加した。しかし勢いは2017年7月以降初めて前月を下回り、過去4ヶ月で最小となった。それでも企業は新規受注の伸びに応じ、生産高を増加させた。新規受注の伸びは全体として大きかったが、前月より減速した。同様に、海外からの新規受注の伸びも、過去92ヶ月で最大だった1月から後退した。需要源としては中国と米国が指摘された。

生産高と新規受注の伸びが続いたため、企業は操業能力の強化を図り2月に雇用を増やした。雇用の増加率は過去11年で最大だった。企業は雇用を増やした理由として、生産高の増加が続くと予想を挙げた。とはいえ、雇用増にも関わらず受注残は増加が続いた。調査回答によれば、新規受注の増加と、サプライヤー納期の長期化がその要因だった。平均納期は2月に大幅に長期化した。勢いは過去81ヶ月で最大で、サプライチェーンにかかる圧力の増大を

Nikkei日本製造業PMI



出典：Nikkei, IHS Markit

示した。旺盛な需要状況に促され、企業は完成品在庫を活用して新規受注増に対応した。

サプライヤー納期の遅れを背景に、企業は購買品在庫を増加させた。増加の勢いは前月よりやや大きく、過去25ヶ月の最大値を（2017年5月に続き）再び記録した。

価格面では、購買コストが急激に上昇した。上昇は16ヶ月連続である。調査対象企業の多くが石油関連製品の値上がり指摘した。ただし上昇率は1月よりも小さかった。また企業は、コスト増の負担を顧客に転嫁すべく製品価格を引き上げた。製品価格上昇の勢いは鈍化したものの、今回も比較的大幅だった。

製造業は今後12ヶ月の生産高について引き続き強気の見通しを示した。日本経済が拡大するとの期待、五輪関連需要、新規顧客の獲得が強気の根拠に挙げられた。

コメント

当調査をまとめたIHS Markitエコノミスト、**Joe Hayes**による日本製造業PMI調査データに関するコメント。

「日本の製造業は業況の加速的改善が続いていたが、最新のPMI調査でその勢いが止まったことが示された。生産高の伸びが2017年7月以降初めて鈍化し、新規受注も国内・海外双方ともに前月より小幅な増加となった。とはいえ景況感は引き続き好調で、雇用は過去11年で最も大幅な勢いで増加した。背景には日本経済が拡大を続けるとの期待があった。

2月のPMI製品価格指数は前月から下落したが、なお比較的大幅な勢いでの上昇を示した。原材料不足や納期の遅れといったサプライサイドの圧力と旺盛な需要に支えられ、企業は工場渡し価格を引き上げた。

ただし年初来の円高傾向で製造業のコストに下方圧力がかかっている可能性があり、特に需要圧力の縮小が進めば消費者価格がディスインフレ化する恐れもある。」

- 以上 -

Nikkei日本製造業PMI[®]は、**NIKKEI**の支援を受けています

Nikkei（日本経済新聞社）は新聞発行を軸にした複合メディア企業です。購読者数およそ250万人を数える日刊紙「日本経済新聞」にくわえ、複合メディアとしてオンライン、放送、雑誌を通じた情報発信を行っています。

前身である「中外物価新報」の1876年創刊以来、中正公平の旗を掲げて質の高い言論報道を貫いてきました。「NIKKEI」ブランドは信頼の代名詞として国内外から高い評価をいただいております。

日経は、日本経済新聞をはじめとする新聞4紙を中核としながら、グループ各社の人材やコンテンツを生かし、デジタル技術を使って多様な読者ニーズに応える「複合メディア」を目指しています。2010年に創刊した「日本経済新聞 電子版」の有料会員数は50万人を超え、新聞社が手がける有料ネットメディアでは世界有数の規模になりました。創刊から8年、読者にニュースをお届けするメディアから仕事に役立つツールへと発展しました。

また2013年には、ネットと雑誌の英文複合媒体「Nikkei Asian Review」を創刊しました。アジアの経済情報を海外に発信するため、14年にはバンコクに「アジア編集総局」を開設するとともに、アジアの駐在記者を倍増させました。シンガポールにはビジネスの拠点「日経グループアジア本社」を設立、グループを挙げて「NIKKEI」ブランドのさらなる浸透と事業展開に取り組んでおります。目指すのは「アジアのリーディング・メディア」です。

<http://www.nikkei.co.jp/nikkeiinfo/en/>

NIKKEI ASIAN REVIEW <http://asia.nikkei.com/>

アジアの経済圏の実像を徹底的に詳しく伝えます

「Nikkei Asian Review」ではアジアに密着した比類ない取材網を生かし、経済の専門家による寄稿記事、知識人の洞察、見解、分析を交えアジアの今をお伝えします。

ご購入いただければ、最新のニュース、分析、洞察を手にしていただけます。パソコンやスマートフォン、タブレット端末で読めるほか、週刊雑誌の印刷版でもご購入できます。



Asia300

アジア11カ国・地域の最大手企業300社超について網羅的な報道を提供します。事業に関わるデータベースや財務情報が支える手厚い報道により、アジア企業に関する最大の情報ハブとなる狙いです。



JAPAN UPDATE

日本の最新のビジネス情報およびニュースをお届けします。



VIEWPOINTS

第一線の書き手らによるコラム“Tea Leaves”をはじめ、世界の識者らがアジアに関する知見を寄せます。



POLITICS & ECONOMY

財政・金融政策、国際情勢を中心に様々な情報をお伝えします。



MARKETS

アジア各国市場の徹底的な分析にくわえ、特に成長著しいセクターについて最新の業界ニュースをお伝えします。



動画

アナリストによる記事の解説や、企業トップのインタビューをご覧いただけます。



印刷版

Nikkei Asian Reviewの選りすぐりのコンテンツを毎週、ご自宅・オフィスへお届けします。

詳細は下記へお問い合わせください

IHS Markit (PMIおよびコメントについて)

エコノミスト Joe Hayes

電話: +44 1491 461 006

Eメール: joseph.hayes@ihsmarkit.com

マーケティング&コミュニケーション Jerrine Chia

電話 +65 6922-4239

Eメール jerrine.chia@ihsmarkit.com

プリンシパルエコノミスト Bernard Aw

電話 +65 6922 4226

Eメール bernard.aw@ihsmarkit.com

日本経済新聞社

広報室

電話 03-3270-0251

エディター・ノート

購買担当者指数 (Purchasing Managers' Index)™ は、400余りの製造会社の購買担当者に毎月アンケート調査を行い、寄せられた回答を集計したデータにもとづいて算出されています。調査対象企業はGDPおよび従業員数別に階層化されています。製造業はその内訳として、鉄鋼・非鉄金属・同製品、化学・プラスチック製品、電気・電子・光学・精密機器、食品・飲料、一般機械器具、繊維・衣類、木材・紙・同製品、輸送用機械器具の8つのセクターに分類されます。

各暦月の中旬に収集されたデータを基準に、前月実績と比較して当該月に何らかの変化がある場合には、その変化が調査回答に反映されます。当レポートでは、サブインデックスごとに改善・横ばい・悪化の各回答率、改善と悪化の回答率の差、および景気動向指数が掲載されます。景気動向指数は、改善の回答率に横ばいの回答率の半数を加算したものです。景気動向指数は先行指標的な特性があり、現在起こりつつある動向変化を概ね示唆する有効な指数です。この指数が50を超えれば全体的な改善を、50未満なら全体的な悪化を表します。

Nikkei日本製造業 PMI®は、次の加重値に基づいて5つのサブインデックスを統合した複合指数です: 新規受注数 - 0.3、生産高 - 0.25、雇用 - 0.2、サプライヤー納期 - 0.15、購買品在庫 - 0.1。ただしサプライヤー納期の指数は、結果として得られる数値が他の指数と比較可能になるような計算方法を用いて算出しています。

IHS Markitは基本的調査データを公表後に修正することはありません。ただし季節調査要因は必要に応じて修正されることがあります。その場合、季節調整済みデータに影響が及びます。IHS Markitの過去の基本 (未調整) 数値、最初に公表された季節調整済みデータ、その後修正されたデータは購読契約によりご利用いただけます。お問い合わせは、economics@ihsmarkit.comへどうぞ。

IHS Markit (www.ihsmarkit.com)

IHS Markit (Nasdaq上場企業: 株式銘柄コード「INFO」) は、世界の経済を促進する主要産業・市場のため、必須情報、分析、ソリューションにつながる専門知識を提供するリーディングカンパニーです。次世代の情報・分析・ソリューションを企業、金融機関、各国政府に提供し、経営効率の改善および正しい情報に基づいた意思決定のための洞察に役立てていただいております。企業・政府機関の顧客数は50,000を超え、ここにはFortune Global 500企業の85パーセントと世界の大手金融機関も含まれます。ロンドンに本部をおく弊社は、持続可能で利益の高い成長のために尽力しています。

IHS MarkitはIHS Markit Ltd.の登録商標です。その他全ての社名及び製品名はその各々の所有者の商標である可能性がありますのでご注意ください。© 2018 IHS Markit Ltd. 禁無断転載。

PMI (購買担当者指数)

「購買担当者指数™ (PMI®)」調査は現在、40を超える国々およびユーロ圏等主要地域で実施されています。世界で最も注目される景況調査として、各国中央銀行、金融市場、企業経営者の方々より、経済動向を知る最新、正確、かつ独自の月間指標としてご利用いただいております。詳しくはウェブサイト、<https://ihsmarkit.com/products/pmi.html>をご覧ください。

ここに提供するNikkei日本製造業PMI®の知的所有権はIHS Markitに帰属し、もしくは使用が許諾されています。当データのいかなる部分についても複製、配布、伝達またはその他の行為を含む無許可の使用は、IHS Markitから事前の承諾がない限り認められません。IHS Markitは、当レポートの内容またはそこに含まれる情報 (「データ」)、データ上のいかなる間違い、不正確な記述、脱落、遅延による、またはそれに関連した責任、義務、負担のいずれをも負うものでなく、またこれにもとづきとられたいかなる行為についても責任、義務、負担のいずれをも負いません。当データの使用によって生じるいかなる特殊、偶発的もしくは間接的損害についても、IHS Markitは一切責任を負いかねますので予めご了承下さい。Purchasing Managers' Index™およびPMI®はMarkit Economics Limitedの登録商標、もしくはMarkit Economics Limitedに使用が許諾されたものです。Nikkeiは上記商標の使用許諾を得ています。IHS MarkitはIHS Markit Ltd.の登録商標です。

IHS Markitのプレスリリースを受け取りたくない場合は、joanna.vickers@ihsmarkit.comへメールでお知らせください。弊社のプライバシーポリシーは、[ここをクリック](#)してください。